

平和憲法を守る決定権の行使を！

「21世紀の世界平和を広島で考える」 品川正治さん・宮島講演に150人 憲法署名6400筆超



2005年8月5日、全国の損保革新懇・損保9条の会・有志の会など9団体がよびかけた「世界遺産『宮島』で平和を語り合う損保全国集会」は150名余りの参加で大きな成功をおさめることができました。憲法署名が6000筆を大きく超えたことも報告され、平和憲法を守り抜く決意を固めあう集会となりました。

損保OBである(財)国際開発センター会長・経済同友会終身幹事の品川正治さんの記念講演「21世紀の世界平和を広島で考える」は、「品川さんの本気の訴えに感動し思わず涙が込み上げてきた」「品川さんから勇気をいただいた」など参加者に大きな感銘を与えました。以下は講演の要旨です。(文責：編集部)

我々有権者が戦争を許すのか許さないのか

戦争を起こすのも人間ならば、戦争をくいとめ許さないのも人間です。これが私の基本的な座標軸です。戦争は天災でも何でもありません。必然性があるものでもなんでもありません。人間が起こすものです。だから、くいとめるのも人間しかできないのです。

有権者である私たち一人ひとりが戦争を許すのか許さないのかということです。逃れることのできない問題です。

紛争を戦争にしない努力は理想主義か？

私は決して理想主義者ではありません。世界から紛争がなくなるだろうと考えれば理想主義かも知れない。私は、紛争はたえずあると思っています。私自身が国際開発センターの会長として、部族間の抗争が絶えないということを日々確認しております。また、国土の境界に関して領海とか争いのない国は世界で一国もありません。紛争というのは絶えずある。戦争にするか、しないか

は私達の努力次第なのです。その努力を理想主義だという言い方は許せないと思います。

9条は『紛争を戦争にしない最大の武器』

日本の憲法9条は、武器を持たない、戦争の交戦権は認めない、はっきり戦争になる原因を全部捨てているわけです。日本国憲法の第9条は『紛争を戦争にしない最大の武器』なのです。

もう一つ私が申し上げたい事は、憲法の中身である、自由とか平等とか、基本的人権などは、フランス革命やアメリカの独立宣言など、大変な血を流して人類が勝ち取った理念なのです。そして日本の憲法9条は、350万の日本の兵士を殺し、アジアの3000万の人民を殺した、そして最後に、広島と長崎で原爆を受けた。その血が染み込んでいる条文なのです。日本が命がけで作った条文なのです。これだけは絶対に我々としては捨てるわけにはいかないのです。

「アメリカは今戦争をしているのだ」という事実を甘く見てはいけません！

私が今ここではっきり申し上げたいのは、アメリカは今まさに戦争状態なのです。アメリカは戦争をしている国だということを日本の政界、財界人たちは極めて甘くみすぎている。

アメリカは国際政治も、外交も金融もすべて戦時体制に入っているのです。一番狙われているのは、日米同盟のはずです。日本をどう戦争に動員するか、彼らがそれを考えないということはありません。

イラクの自衛隊はアメリカの人質 戦争に巻き込ませない世論を！

日本をアメリカの戦争に動員するために、イラクに派兵している自衛隊を戦争状態に入れてしまう危険があるのです。これは、アメリカに人質に取られているのと一緒です。その時にもう戦争状態なのだから9条もくそもないじゃないかというふうになるか、絶対に自衛隊を引き戻せという国民の世論になるか、これが本当は近く起こり得る最大の境目なのです。

政党が改定案をいつ出すかとかいうスケジュールで問題を見ないで、イラクの自衛隊は、万一のことがあれば必ず引き戻してみせる。それで9条の2項を死守する。そういう姿勢を私たちが示すことが大切だと今考えております。

9条を守ることは世界史を変える大事業

9条を守るという言葉を使っていくとなんか受身のような、現状維持という格好に受け取られやすいのですが、9条改憲を押し返す事が出来れば、日本が変わるんです。日本が変わるだけでなく、日本と中国の関係も変わります。日中が変われば日米も変わります。9条を守りきればアメリカの考えている日米同盟というのは失敗せざるを得ないんです。そういう意味では世紀の仕事なんです。この仕事に参加するということは、単純に現状を保持しようというのではなくて、世界史的な意味を持っているという事を理解していただきたいと思っています。



品川正治さんの記念講演に聞き入る参加者 2005.8.5 宮島

大阪 損保
革新懇 News
被爆・戦後60周年特集号
2005年8月

利益万能の経済社会であってはならない

私は、60年近く経済人・財界人として活動もして参りました。しかし私は、お金万能で利益万能の経済社会を作る気はいっさいございません。そういうものであってはならないというのが私の座標軸でもあり原点でもあるわけです。

21世紀の世界の課題は戦争と飢餓をなくすことです。1日1ドル以下の生活をしている人々が10億人いる事実を忘れてはなりません。経済の発展のためには国民は我慢する。そんな馬鹿な経済の時代というのは過ぎたわけです。19世紀や20世紀の経済覇権主義の時代と違って、経済は国民生活に役立つものでな

ればなりません。経済は順序からいえば国民生活に従属するものです。それが21世紀の課題なのです。

みなさんと同じ損保の飯を食い、損保産業の将来に希望を抱きながらやってきた一人として今の財界や政治のありようはおかしいと思っております。それを私は経済同友会などの場でもはっきり言っております。

本気でがんばろうとされているみなさんに、私も本気で訴えております。原爆の日を前に、この広島でこういうお話しをさせていただいたことは、私にとってもかけがえのないことだと思っています。

9条を守り抜き 社会と職場を変えるチャンス=総選挙!

大阪損保革新懇は、損保産業は平和産業であると考えます。今年には戦後60年・被爆60周年です。憲法改悪の流れが強められるなかで「再び戦争をする国になっていいのか」「どんな日本をつくるのか」が問われています。

9月11日投票の総選挙は、9条を守り抜き、社会と職場そして世界を変えたいと願う意志をあらわすチャンスです。

損保産業は平和産業です

私たちは9条を守り抜きます

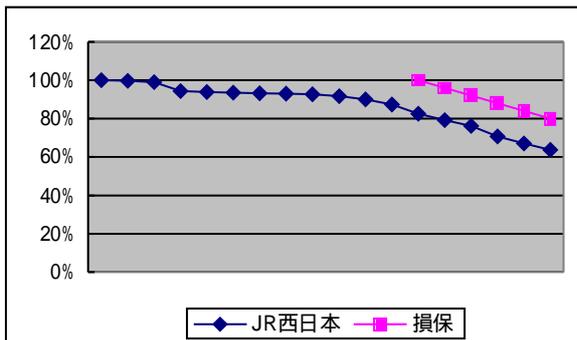
もし今日の政治情勢が改憲勢力の思うように進み、改憲がおこなわれれば、日本がアメリカにならって軍事大国国家に転じていくことは必至でしょう。私たちの基本的人権にかかわる福祉・教育・医療関連予算もいっそう削られ、現在進められている増税路線と重なり、私たちの生活と未来に大きな影響を及ぼすこととなります。

私たちが見過ごすことができないのは、戦後初めて、財界が改憲の旗をふり始めたことです。利潤追求のためなら憲法を変え、軍隊を送り、他国民を殺すことも辞さない。こんな財界にNO!の声を突きつけましょう。

「一人は万人のために、万人は一人のために」、この精神で明らかのように、損保産業は平和であってこそ成り立つ産業です。憲法9条は、損保産業が世界の平和に役立つ産業として、平和を支える産業として発展していく上で積極的な役割を担っています。6月には「損保9条の会」が産業界レベルではじめて結成され、結成総会には250名もの仲間が参加しました。大阪損保革新懇は3月から「損保産業は平和産業です。憲法改悪に反対します」という署名活動を取り組み、8月15日現在6400筆の署名が寄せられています。

リストラ合理化で社会的責任は?

損保産業ではリストラで、労働者が5年間で20%、22000人も減っています。合併前の東京海上と日動火災の社員数とほぼ同じです。JR西日本は17年間で36%ですから、損保がいかに急激な人減らしを行ってきたかは明らかです。



コンプライアンスがさげられる今、損保産業の社会的責任をはたすにふさわしい体制にないことも明らかです。

損保の利潤第一主義は、社会的に指弾をうけたJRと同じではないでしょうか。

郵政民営化で喜ぶのは日米の金融資本だけ

もうけ最優先で郵便局がつぶされ、国民の財産である、郵便局のネットワークもこわれます。

民営化で税金が節約できるというのも、小泉首相のごまかしです。郵便局員の給料には税金は使われていません。

郵政民営化は、国民にとって「百害あって一利なし」です。

サラリーマン増税がたくらまれています

増税率は年収が少ない世帯ほど高い
(定率減税廃止+給与所得控除半減+扶養控除・配偶者控除廃止)

年収 (万円)	増税額 (万円)			増税率 (%)		
	4人世帯	夫婦のみ	独身者	4人世帯	夫婦のみ	独身者
400	34.1	22.7	18.3	460.4	120.7	78.6
500	42.0	29.4	23.5	263.0	102.4	68.1
600	56.5	41.8	36.0	221.7	104.0	78.1
700	68.9	51.4	42.0	182.8	93.0	65.0
800	80.0	56.1	46.7	153.6	73.7	54.6
900	84.7	60.8	51.4	116.2	62.7	48.4
1000	91.6	67.6	58.2	96.1	56.7	45.3
1500	137.8	97.4	81.7	58.4	35.2	28.0

損保に働く私たち一人ひとりが意思表示を

「利潤第一主義」「利益万能主義」のみが至上の価値にされている今の損保産業・・・「勝ち組」「負け組」へ無理やり淘汰されるなかで、多くの職場が、仲間同士が支えあうことのできない息詰る状況になっています。その行きつく先が憲法改悪なのです。モノのいえない職場は、他国に軍隊を送り他国民を殺すことにまっすぐつながっています。そんな産業・職場でいいのか? そんな日本を未来に残すのか? が私たち損保に働く一人ひとりに問われています。